

## 2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

### B. 円滑な学位授与の促進

#### ①複数教員による多面的な指導体制の整備

##### 《人社系》

#### ●筑波大学人文社会科学研究科文芸・言語専攻

##### 「新領域開拓のための人社系異分野融合型教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

「異分野融合リサーチワークショップ」は学生と所属する専攻の主旨導教員、および専攻外（学外も含む）の外部アドバイザー教員の3者から成る共同指導体制によって運営された。年に2回の報告会において主旨導教員から複数指導の内容を報告してもらった。しかし分野によっては文学と社会科学のように研究の方法論が全く異なり、学生をとまどわせることも少なくなかった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

専攻の異なる教員の複数指導は、相互の意思疎通が難しく、学生がその間にたって混乱をきたす。予想以上に専攻間の「壁」が厚いものであった。「異分野融合リサーチワークショップ」は大学院生の自主性を尊重し、専攻間の「壁」を自らが乗り越えられるように、コーディネーターを導入し、学生をサポートした。学生の自主的研究（問題提起と解決に向けての工夫）が進むほど、専攻横断・複数指導体制は改善された。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

専攻横断複数指導体制を確立するために、コーディネーターによる学生のサポート、年に2回の報告会、学生による評価アンケートを行った。その結果、学生と教員間の意思疎通が改善された。

## 2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

### C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

#### ③教育効果・成果についての検証と教育プログラムを改善するシステムの構築

##### 《人社系》

##### ●筑波大学人文社会科学研究科文芸・言語専攻

##### 「新領域開拓のための人社系異分野融合型教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

教育効果の検証は学内(同研究科)の学生・教員によるアンケート、学内評価委員会により問題点を洗い出し、可能なかぎり毎年改善した。また有識者6名からなる外部アドバイザー委員会を組織し、教育システムの改善について助言をいただき、教育改善に役立てた。学内教員からの意見では、インターファカルティ教育は専門教育のレベルを質的に低下させる危険性があり、また既存の専攻とは独立した学生選抜システムを導入しないかぎり、専攻教育に悪影響を与えるというネガティブな意見が多かった。それに対して外部アドバイザーからは、学生の視点に立った、従来では考えられない教育システムとして評価が高かった。どのようにこれらの意見を生かすかが問題であった。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

インターファカルティ教育は学生の視点にたった教育研究支援システムを構築するものだが、専攻を中心とした指導体制は領域単位の「研究室」を中心とする教育に重点がある。本プロジェクトに参加した学生の中には、教員間の意思疎通が十分に行われていないことに対する戸惑いがある学生も少なくなかった。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

インターファカルティ教育の最大の問題は、大学院生の選抜方法にある。現行では、学生は専攻の中から領域を選び受験し、選抜される。極めて限定的な入口から入学した学生に対して、どの時期から専攻を超えた複数指導体制を組むことが適切なのか。あるいは選抜試験において、専攻とは独立してインターファカルティ教育プログラムとして学生を選抜するべきか。研究科内で十分な議論を行い、進むべき方向を見出したい。

## 2. 取組を進めるに当たり困難であった事例について

### F. その他

#### ③積極的な情報提供体制の確立

##### 《人社系》

#### ●筑波大学人文社会科学研究科文芸・言語専攻

##### 「新領域開拓のための人社系異分野融合型教育」の事例

(具体的に何を実施し、何が困難であったのか)

積極的な情報提供体制を確立するために、ホームページを作成し、ニューズレターを定期的に発行し、また学生の公開研究発表会を開催するなどして、活動の発信に努力した。学外に対して情報の発信力は高まり、海外からの学生の問い合わせなどが多くあったが、学内（研究科内）の教員・学生に対する情報提供は必ずしも浸透したとは言えない。

(苦労したこと、困難であったことの具体的な要因は何だったのか、それにより実施内容がどのような影響を受けていたのか)

情報は伝達されてはいるが、実際に教員・学生の日常は極めて多忙であり、関心があっても企画するイベントに参加する時間的余裕がないことが多い。実際に参加することによって、はじめて実感し、参加意識が高まり、重要性の認識に至る。情報の共有が少ない場合は、研究科全体の組織的な取組みではなく、一部の教員の行う特別な活動となってしまう。参加学生も、特別な活動に参加している、という意識が強かったように見受けられる。

(どのように対応し、どのような結果が得られたのか、また、その結果が望ましいものではなかった場合、あらかじめどのように対応していれば適切であったのか、どうすればより良い結果を導くことができたのか)

大学院 GP の支援を受けている間は、多くのイベントに学生を参加させることができ、また多くの学生に国際的な活動をさせるなどして教育効果を高めることができた。学生の活動はすべてホームページ上で公開し、大いに知的刺激となった。しかし学生の中にはプログラムの意図を理解せず、もっぱら資金的支援をあてにするものもあり、結果として、資金を利用した学生と利用しなかった（できなかった）学生の間に「格差」が出来てしまった。情報発信が外部に向かって成果を強調することに重点がありすぎ、研究科全体の学生に、自由で、フレンドリーなシステムであることを十分に発信する工夫に欠けていたことが、一因にあると思われる。